

琵琶湖・森林・防災対策特別委員会 県外行政調査

1 調査日 令和7年10月21日（火）～10月22日（水）

2 調査の概要

（1）10月21日（火）

○能登町議会・石川県漁業協同組合能都支所（石川県鳳珠郡能登町）

令和6年1月の石川県能登半島を震源とした大規模地震の発生に伴い、本県では、総務省から応急対策職員派遣の要請を受け、能登町へ職員を派遣し、被害状況の把握や避難所運営等の支援を行った。

本県においても、琵琶湖西岸断層帯や南海トラフを震源とした地震の発生が懸念される中、発災時の受援体制を整備し、災害に備える必要がある。

本委員会では、「災害対応能力の強化」を重点調査項目の一つにしており、今後の委員会活動の参考とするため、同町を訪問し、令和6年能登半島地震の復旧状況と課題について調査するとともに、琵琶湖を有する県として、当地震により建物の半壊等の甚大な被害を受けた石川県漁業協同組合能都支所を訪問し、水産業の事業再開の取組についても調査を行った。



○清水建設株式会社北陸支店（石川県金沢市）

清水建設株式会社北陸支店では、CO₂フリー水素エネルギー利用システム「Hydro Q-BIC」を建物内に実装し、太陽光発電の余剰電力を利用して水素を製造・貯蔵することで、非常時のエネルギー供給源として活用している。

本委員会では、「地球温暖化対策の推進」を重点調査項目の一つとしており、本県の目標である2050年「CO₂ネットゼロ」実現に向けて、次世代エネルギーとして期待される水素の利活用に向けた先進的な取組を調査し、活用することは重要となる。

ついては、今後の委員会活動の参考とするため、同社を訪問し、CO₂フリー水素エネルギー利用システムの導入に関する取組について調査を行った。



(2) 10月22日(水)

○富山県議会(富山県富山市)

富山県では、県内の人工林が主伐期を迎える中、林業の担い手確保や、生産性・安全性の向上、県産材の流通の円滑化等の諸課題に対応するため、令和4年4月に富山県林業イノベーション推進協議会を設置し、ICT等の先端技術を活用した、スマート林業の実証等に取り組んでいる。

本委員会では、「森林政策の推進」を重点調査項目の一つとしており、令和5年に制定された、滋賀県県産材の利用の促進に関する条例の制定趣旨も踏まえ、林業および木材産業の持続的な発展につながる調査を行う必要がある。

については、今後の委員会活動の参考とするため、同県を訪問し、林業イノベーションの推進について調査を行った。

